



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

881 2023年11月19日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

12月4日(月)

18時~20時

横山区議事務所

お気軽にご相談を

新年度
予算要望

「黒字貯めこみ」の区財政運営を転換し暮らし・福祉最優先の予算編成を



**522項目の予算要望を区長に提出！
物価エネルギー高騰対策、住民福祉向上を**

11月10日、日本共産党荒川区議団は、522項目の2024年度荒川区予算要望書を西川区長に提出しました。区からは、北川副区長が応対しました。

新型コロナウイルス感染拡大、異常な物価エネルギー高騰が区民生活に深刻な影響を与えています。

日本経済は30年にわたって深刻な停滞に陥っています。その背景には非正規雇用の拡大、実質賃金下落、社会保障削減と消費税増税などがあります。

一方、法人税の減税などで大企業の内部留保は、510兆円を超え増加しています。日本経済を直すのためにも賃上

今回の予算要望では、522項目のうち34項目を重点要望として実施を求めました。昨年の項目のうち実現した学校給食無償化などのぞき、今回「公共サービスと区の責任」新たに追加しました。その部分をご紹介します。

1、公共サービスで区が公的責任を果たすために指定管理、業務委託は、事業者任せにするのではなく、区としての責任が果たせる体制を整備すること。

指定管理、委託業務について、サービスの質も含めた総点検、検証を行うこと。

区民サービスの根幹である福祉、介護、保育について、区が専門職員を配置し直接サービスを行う現場を持つこと。また、これ以上の民間委託はやめること。

指定管理、業務委託業務は、時給1500円以上を基本に経費を積算するとともに、現場の労働環境を区がチェックする仕組みを構築すること。

導入から20年を超えた指定管理者制度についての検証と見直しを行うこと。

将来に渡る事業の継続性、質の確保のため、図書館司書はじめ専門職の正規化を進めること。

民間委託した区立学童クラブ運営事業者による職員配置の虚偽報告の責任は、区と運営事業者にあります。民営化・非正規労働の拡大で公的分野にも低賃金などで人間的に雇用が壊され「人手不足」が深刻になっており、その改善も待たなしです。

また貴重な区有地と多額の税投入で一戸1億円以上のタワーマンション建設を

中心にした市街地再開発は見直しが必要です。区がやるべき住宅対策は、住宅困窮者に寄り添った支援であり、住宅耐震化を軸にした防災まちづくりです。

荒川区は、毎年の黒字財政で、基金にため続けています。区民、区内事業者の困難に寄り添い、「住民福祉の増進」という自治体本来の役割を發揮することが求められています。

区民の暮らしの実態に寄り添って、「住民福祉の向上」という区の責任を果たす事を強く要望しました。

(要望書全文は、横山ホームページ&日本共産党区議団ホームページに掲載)

今年が猛暑でつい最近まで夏日が続きました。そして一気に師走なみの寒さ。各地で季節外れの雪が降っています。話の中で「夏から一気に冬になったみたい、秋が短い」そんな感想も聞かれます。地球温暖化も影響しているのでしょうか。



久しぶりに尾久の原公園を見て回りました。ちよつと見ぬ間にススキの穂がびっしりと覆う風景が眼に入ってきました。毎年飛来する鴨はまだ来てないのでしょうか。

四季折々という言葉が死語にならないよう、これ以上の「地球は沸騰」を阻止する行動が求められていると感じました。

横山幸次

夏口並みの暑さから一気に晩秋、初冬へ尾久の原公園はススキの穂がいっぱいです

「町屋さくら復活・移動の自由保障を考える」…15 運転手不足とコミュニティバスの行方は

いま全国的に、運転手不足によるバス路線の廃止で住民の足がなくなる事態が大きな社会問題になっています。また「2024年問題」もあります。具体的には、ドライバーの時間外労働時間など長時間労働の是正が大きな課題となっています。いずれにしてもこのままでは、物流とともに人の移動に欠かせないバス運転手への影響も懸念されます。バス運転手も含め、長時間労働・低賃金の是正など労働条件の改善が必要です。こうした状況下で、荒川区のようにコミュニティバスと言いつつ補助金も出さず、運行会社の自主運行任せでは、早晚、全路線廃止になってもおかしくありません。やはり公共交通は、国や地方自治体でしっかりと責任を持った運営が求められ、運行費補助は必須条件です





荒川区議会11月会議が開かれます(11/21~12/7)

公共サービスの質確保・物価高騰の緊急対策など求めます

11月区議会 区長提出の補正予算、条例案など 6件

総務企画	・一般会計補正予算(第4回)	3649万2千円を補正 (補正後予算額:1201億2973万1千円)
	・職員の自己啓発等休業に関する条例	区職員が、スキルアップなどのため3年間の休業を可能とする制度を創設
	・請負代金請求事件に関する和解について	スポーツセンター大規模改修工事の遅延に関わる裁判について、和解成立のための議決を求める
子文育教	・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準等に関する条例の一部改正	「特別利用教育」の基準(内閣府令第36条第3項)について文言の整理を行う
区福祉	・国民健康保険条例の一部改正	国保加入者が出産する場合に、産前産後期間の保険料を免除する
建設環境	・特別区道の路線の認定について	尾久地域において新たに2本の区道を認定する(現)私道「特別区道荒319号線」(現)管理通路2本「特別区道荒320号線」

11月会議に提案される区長提出の補正予算、条例改正などの議案は、現在6件です。その内容は:

補正予算案
特別養護老人ホーム「グリーンハイム荒川」大規模改修工事基本設計業務委託
5,800千円

児童クラブ等の運営事業
学童クラブ等の運営事業
者変更に伴う運営準備
来年度から運営事業者を変更する学童クラブ支援
30,682千円

区の職員が海外ボランティア等に参加する場合に休業を認める制度の創設
国保加入者の産前産後期間の保険料免除を新設

新たな区道の認定などです。(左表参照)

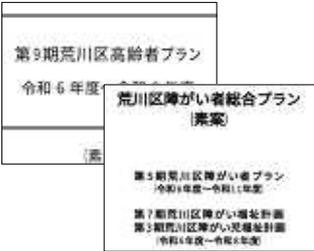
補正予算案では、物価高騰などから暮らしを守る支援策は一切ありません。岸田政権の「対策」は焼け石に水で、出たとしても6月です。

暮らしを守るために、年末年始対策も含め、区としての支援が必要で、
日本共産党区議団は、こうした問題も含め、21、22日の本会議で小島・斉藤・北村各区議が一般質問を行います。

ぜひ傍聴にお出かけください。またネット中継もあります。

介護保険と障害者福祉のプラン改定の集中審議が12月4日福祉区民委員会で...

- 改定は...
- ・高齢者プラン...3年に一度
 - ・障がい者総合プラン...6年に一度



12月4日(月)の開催される福祉・区民生活委員会では、来年度からの介護保険料や介護保険事業のあり方などを決める「荒川区高齢者プラン」住み慣れた地域で暮らしをいくための「障がい者総合プラン」の改定について、集中審議が行われます。

介護・高齢者福祉、障害者福祉施策全般について幅広く質疑が行われます。

「高齢者プラン」では、何といても介護保険料の値上げを止めさせることが大きな論点です。また、老老介護やヤングケアラー、介護離職など介護保険制度の矛盾に対す、区として高齢者と介護者を暮らしを支える支援は大問題です。

障がい者プランでは、障害者グループホームの増設、福祉作業所への支援強化、引き続き親亡き後対策など課題は山積です。「介護保険料の値上げは限界」「当事者の声を聞いてほしい」「みなさんの声を届けます。みなさんのご意見をお寄せください」

荒川区議会11月会議...予定

11月21日(火)	9:30~全員協議会	10:00~本会議(各会派質問)
22日(水)	10:00~本会議(各会派質問と議案の付託など)	
28日(火)	10:00~本会議(職員給与改定議案の付託)	
終了後~総務企画委員会、福祉・区民生活委員会		
29日(水)	10:00~文教・子育て支援委員会、建設環境委員会	
12月4日(月)	10:00~福祉・区民生活委員会(集中審議 裏面)	
6日(水)	10:00~幹事長会	11:00~議会運営委員会
7日(木)	9:30~全員協議会	10:00~本会議

区立幼稚園の4月入園はどうなる? 町屋幼稚園は3歳児9人...廃園中止を

来年4月からの区立幼稚園の入園申込状況がわかりました。区が昨年、4つの区立幼稚園の廃止を発表したため、4園(南三・町屋・尾久・東日)は申込みが少なく、今年4月の3才児クラス編成がされず、3才から4才に上がる子がいないため、4才児の募集がありませんでした。南三・尾久・東日は今年もクラス編成がなくなり5才児クラスのみになります。

今回、廃園が予定されている町屋幼稚園は9名の申込があり、クラス編成出来ることになりました。ぜひ来年度も3才児募集を行って廃園を中止すべきです。

日暮里幼稚園28名は、2クラス編成にすべきです。

汐入こども園は、定員が10名のため抽選...しかし長時間保育の子どもと一緒にクラスであり、南千住東部地域にはこども園しか区立はありません。

全体の人数も見て、全員入園を許可すべきではないでしょうか。

新年度の入園申込受付状況	3才児	4才児	5才児
南千住第二幼稚園	11	0	0
南千住第三幼稚園	0	0	0
町屋幼稚園	9	0	0
花の木幼稚園	14	2	0
尾久幼稚園	2	0	0
尾久第二幼稚園	11	0	0
日暮里幼稚園	28	1	0
東日暮里幼稚園	1	0	0
汐入こども園(短中時間)	12	1	0



今週のデータ 万博会場建設費 当初見込み1.9倍2,350億円に

2025年4月から大阪市此花区の人カジノ誘致と一体で万博を推進してきた維新に対し、「万博は身切る改革」の例外なのかなどの批判が起きています。今すぐ中止の決断を求めます。

建設費は、国と大阪府、市、経済界で3分の1ずつ負担するにすぎず、大阪市の公金です。

大阪・関西万博会場建設費の推移

2018年	1250億円
20年	1850億円
今回	2350億円